

特別企画：栃木県本社「転入転出企業」の実態調査（2018 年）**栃木県内への転入企業は過去 10 年間で 233 社****～2018 年単年では 8 社増加、全国 5 位～****はじめに**

官邸は東京に一極集中する企業集積を、地方に分散化する施策に力を入れている。多少の効果は表れているものの、実態は隣接する 3 県が増加しており、その他の地方への移転実績はまだ少ない。同じ事が名古屋圏や大阪圏でも云え、「地方創生」とはほど遠い現状があるのも事実だ。一方で地方自治体も企業誘致には相応の予算を確保し、専任部署を設けて様々な施策を行っているようだが、実態は工業団地を造成して工場誘致を進めるのが中心であり、本社移転を狙う施策は少ないようだ。この状況は栃木県も例外ではない。

他方、景況感を見ると昨年のような好景気は影を落とし、弱含みが続いており、今後の設備投資マインドにも影響が出てきそうな様相もある。

そこで、帝国データバンク宇都宮支店では、2009～2018 年に本社移転が判明した企業（市郡内の移転は含めない）を集計し、栃木県の転入転出の動向について業種別、年商規模別の分析を行った。栃木県内企業についてレポートをまとめるのは、2011 年、2014 年、2017 年に続いて 4 回目。

※本分析に用いるデータは、帝国データバンク保有の企業概要ファイル COSMOS2 (約 147 万社収録) をベースに、転入転出が判明した企業を抽出したもの。移転年度及び転入元、転出先を集計・分析を行った。

調査結果（要旨）

1. 栃木県内への転入企業は過去 10 年間で 233 社、転出企業は 210 社。転入転出による増減は合計 23 社の増加となり、全国順位は 15 位。
2. 2018 年の県内転入企業数は 26 社、県外転出企業数は 18 社で 8 社の転入超過となった。因みに、2016 年の転出超過、2017 年の 3 社増加と比較すると、大きな変化で全国でも 5 位。
3. 過去 10 年間の転入超過のトップは埼玉県で 743 社。2 位は神奈川県 670 社、3 位は千葉県 400 社と東京隣接の 3 県が上位を占めた。北関東では茨城県が 161 社で 4 位、群馬県が 44 社で 12 位となった。関東地区の転入超過は高水準であり栃木県は地区内で最下位。
4. 栃木県の転入企業を業種別で見ると、トップは「製造業」の 69 社、続いて「サービス業」の 65 社、「卸売業」の 41 社と続き、業種間で格差があることがわかった。

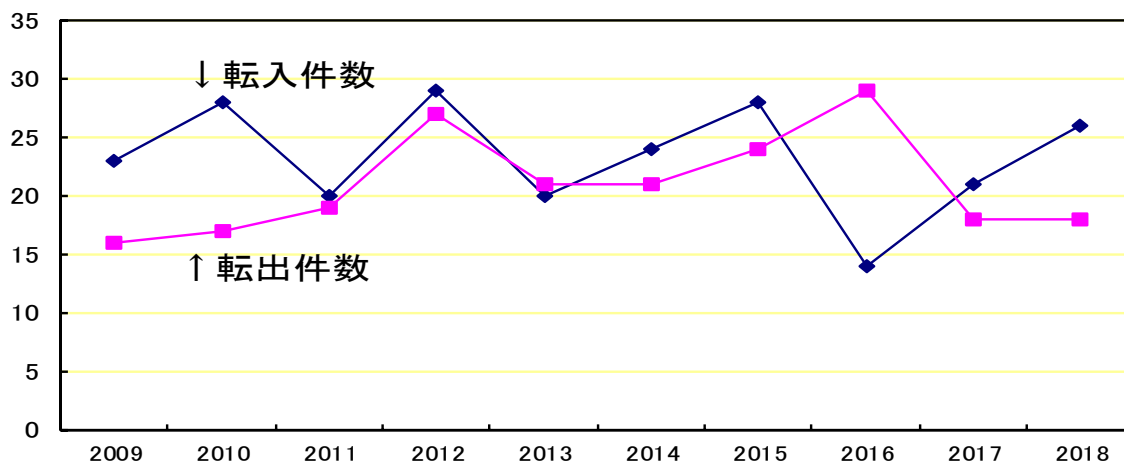
1. 栃木県における本社転入転出の状況～過去 10 年間で 233 社が転入

栃木県における過去 10 年間（2009 年～2018 年）の転入企業数は 233 社、一方、転出企業数は 210 社となり、23 社の転入超過であった事が、今回の調査で判明した。因みに増減ランキングでは全国 15 位であった。2018 年は、転入企業数は 26 社、転出企業数は 18 社であり、8 社の転入超過となった。2018 年単年度で見た全国順位は 5 位であり、2016 年の転出超過、2017 年のわずか 3 社と比較すると大きな進展が見られた。

過去 10 年間で、2013 年に 1 社の転出超過、2016 年には 15 社の転出超過があったが、その他の年では転入超過となっており、合計では 23 社の転入超過につながった。東京近郊という立地的なアドバンテージに加えて、交通網の整備も充実しており、自然環境の点でも申し分ない栃木県は、多くの企業から選択肢の一つとして選ばれていることは事実のようだが、関東エリアで見た場合、他の 5 県の後塵を拝している事も否めず、事実を検証すると共に、何らかの対策の推進が必要であろう。ただし、前述のように 2018 年のよい結果は明るい兆しと云えるのかもしれない。

判明年	転入件数	転出件数	転入-転出
2009	23	16	7
2010	28	17	11
2011	20	19	1
2012	29	27	2
2013	20	21	△ 1
2014	24	21	3
2015	28	24	4
2016	14	29	△ 15
2017	21	18	3
2018	26	18	8
計	233	210	23

件数 2009年～2018年 栃木県「転入・転出企業」件数推移



2. 転入転出先の状況～転入転出ともに東京都がトップ

過去10年間で栃木県へ転入した企業233社、栃木県から転出した企業210社の移転元・移転先は、下表の通りである。転入企業は、東京都がトップで102社（構成比43.8%）、次いで埼玉県が34社（同14.6%）、群馬県が28社（同12.0%）、茨城県が27社（同11.6%）の順であった。一方、栃木県から県外へ転出した企業の移転先も、東京都が71社（構成比33.8%）でトップ、次いで群馬県が38社（同18.1%）、埼玉県が28社（同13.3%）、茨城県が27社（同12.9%）の順である。傾向的には、遠隔地への移転は少なく、首都圏及び近隣県への転入転出が多く占めた。特に東京都からの転入企業構成比は43.8%と全体の半数に迫る勢いだ。もともと企業数が多いという下地はあるが、東京一極集中の是正を政策課題として政府があげている状況もあり、今後もこの傾向が続くものと予想される。

転入企業・移転元 上位10都道府県

	都道府県	件数	構成比
1	東京都	102	43.8%
2	埼玉県	34	14.6%
3	群馬県	28	12.0%
4	茨城県	27	11.6%
5	神奈川県	13	5.6%
6	福島県	8	3.4%
7	千葉県	6	2.6%
8	大阪府	3	1.3%
9	宮城県	2	0.9%
	静岡県	2	0.9%
	全体	233	—

転出企業・移転先 上位10都道府県

	都道府県	件数	構成比
1	東京都	71	33.8%
2	群馬県	38	18.1%
3	埼玉県	28	13.3%
4	茨城県	27	12.9%
5	静岡県	6	2.9%
	愛知県	6	2.9%
	大阪府	6	2.9%
8	神奈川県	5	2.4%
9	宮城県	4	1.9%
10	千葉県	3	1.4%
	全体	210	—

3. 全国の都道府県別転入転出の状況

企業の転入転出に関する全国状況を参考までに記載する。過去10年間で最も転入超過した都道府県は、埼玉県で743社、次いで神奈川県が670社、千葉県が400社の順となった。一方転出超過については、東京都が1514社と突出して多く、次いで大阪府が676社、愛知県が127社の順となった。傾向としては、経済圏の中核都市である東京、大阪、愛知から多くの企業が転出し、その周辺地域に分散するという流れがこの10年間の特徴と云える。特に埼玉県、神奈川県、千葉県といった東京都と隣接する地域に多くの企業が流れている状況が分かる。栃木県は、全国15位にランクされる転入超過県であり、その立地条件や環境が評価されているものと見られるが、隣接県との比較においては、茨城県が161社の転入超過（全国4位）、群馬県も44社の転入超過（全

国 12 位）であり、栃木県は関東圏で最も転入超過数が少なく、隣接 2 県との格差も大きい。前述したように立地条件や環境で大きなアドバンテージがあるにもかかわらず、最終的に選ばれない要因を分析しつつ課題として捉えていく必要があるだろう。

2018 年の内容を見ると、こちらは神奈川県が 55 社の転入超過でトップである。次いで千葉県が 43 社、埼玉県が 38 社、岐阜県が 11 社の順であった。転出超過については、東京都が 113 社でトップ、次いで愛知県の 23 社、大阪府の 17 社という順になった。単年で見ても、東京、愛知、大阪の都市圏から周辺地域に移転する傾向は引き続き見られ、特に埼玉県の転入超過による企業増加は高いレベルで推移していると云えよう。栃木県については、転入超過 8 社となり、全国 5 位にランクされ、単年度ではあるが、茨城県、群馬県を上回る結果を示した。

2018年・本社移転の増減ランキング

順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数
1	神奈川県	55	11	岡山県	5	21	石川県	1	30	徳島県	▲ 3	41	沖縄県	▲ 6
2	千葉県	43	12	新潟県	4	22	和歌山県	1	31	三重県	▲ 3	42	長崎県	▲ 6
3	埼玉県	38	13	静岡県	4	23	群馬県	0	32	青森県	▲ 3	43	北海道	▲ 6
4	岐阜県	11	14	福島県	4	24	鳥取県	0	33	香川県	▲ 3	44	広島県	▲ 10
5	福岡県	8	15	茨城県	3	25	秋田県	0	34	宮城県	▲ 4	45	大阪府	▲ 17
	滋賀県	8		高知県	3	26	山口県	0	35	島根県	▲ 4	46	愛知県	▲ 23
	栃木県	8		富山県	3	27	愛媛県	0	36	福井県	▲ 4	47	東京都	▲ 113
8	長野県	7		佐賀県	3	28	大分県	0	37	山形県	▲ 5			
9	鹿児島県	6	19	奈良県	2	29	熊本県	▲ 2	38	山梨県	▲ 5			
	岩手県	6		京都府	2	30	兵庫県	▲ 3	39	宮崎県	▲ 5			

過去10年間・本社移転の増減ランキング

順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数	順位	都道府県名	増減数
1	埼玉県	743	11	長野県	52	21	徳島県	8	31	秋田県	△ 11	41	大分県	△ 30
2	神奈川県	670	12	群馬県	44	22	富山県	4	32	京都府	△ 11	42	長崎県	△ 41
3	千葉県	400	13	岡山県	28	23	山形県	3	33	山口県	△ 11	43	広島県	△ 70
4	茨城県	161	14	鹿児島県	26	24	静岡県	△ 3	34	愛媛県	△ 12	44	北海道	△ 97
5	兵庫県	138	15	栃木県	23	25	鳥取県	△ 3	35	島根県	△ 13	45	愛知県	△ 127
6	福岡県	98	16	沖縄県	22	26	石川県	△ 4	36	福井県	△ 15	46	大阪府	△ 676
7	奈良県	95	17	熊本県	10	27	和歌山県	△ 6	37	青森県	△ 16	47	東京都	△ 1514
8	滋賀県	74	18	岩手県	9	28	山梨県	△ 7	38	佐賀県	△ 19			
9	岐阜県	69		新潟県	9	29	三重県	△ 10	39	福島県	△ 24			
10	宮城県	61		高知県	9		宮崎県	△ 10	40	香川県	△ 26			

4. 業種別・規模別で見た転入転出の状況

【業種別】栃木県への転入企業

	件数	構成比
建設業	15	6.4%
製造業	69	29.6%
卸売業	41	17.6%
小売業	19	8.2%
運輸・通信業	8	3.4%
サービス業	65	27.9%
不動産業	10	4.3%
その他	6	2.6%
計	233	100.0%

【業種別】栃木県からの転出企業

	件数	構成比
建設業	22	10.5%
製造業	42	20.0%
卸売業	34	16.2%
小売業	38	18.1%
運輸・通信業	14	6.7%
サービス業	42	20.0%
不動産業	10	4.8%
その他	8	3.8%
計	210	100.0%

2009 年から 2018 年の 10 年間で栃木県に転入転出した企業の属性を、業種と年商規模で集計してみた。業種別で見ると、転入企業では「製造業」が最も多く 69 社、構成比では 29.6%を占め、移転してきた企業の概ね 3 社に 1 社であった事が分かった。次いで「サービス業」が 65 社（構成比 27.9%）、「卸売業」が 41 社（同 17.6%）の順であった。ものづくり大国と呼ばれ、大企業の中核工場を中心にしたいわゆる「企業城下町スタイル」が多く存在する栃木県では、製造を基軸とした企業誘致をイメージしており、大企業の出先事業所（工場）にまつわる周辺下請け企業の誘致成功などがこの結果に現れたという見方も出来よう。他方「建設業」や「運輸・通信業」、「不動産業」等、地元密着型の企業が多い業種においては、本店移転はデメリットも多くあるとの判断から、移転企業は少ないという見方をしている。

一方で、転出企業を見ると、「製造業」及び「サービス業」が各 42 社（構成比 20.0%）でトップ、以下、「小売業」が 38 社（同 18.1%）、「卸売業」が 34 社（同 16.2%）の順であった。製造業の移転というと、工場を新たに建設して大きな設備投資を行うイメージをされやすいが、今回の調査は本社機能の移転であり、比較的本社機能を工場に同居させるなどの集約型も多く見られるようだ。サービス業においては、複数拠点を有する企業も多く、本社所在地は便宜上の中心拠点という意味合いでさほど重視していないケースも多く、業種によって本社の価値観も違ってくるようだ。また、近年では M&A などの企業買収も盛んに行われており、県外資本が買収したために本社機能を親会社に統一するような事例も見られ、企業のグループ化、株主の推移（持ち株比率の変化）などにも注目していかなければならないだろう。

規模別で見た転入転出の状況は、次頁表の通りである。転入は、「1 億円未満」の企業が 97 社（構

成比 41.6%) と最も多く、以下、「1 億円～10 億円未満」が 94 社（同 40.3%）と続き、10 億円未満の企業が 8 割を超える結果となった。一方転出については、「1 億円～10 億円未満」の企業が 107 社（構成比 51.0%）と最も多かった。次いで「1 億円未満」が 68 社（同 32.4%）と続き、10 億円未満の企業が転入同様 8 割以上という結果であった。中小零細企業の本店移転は、社運をかける大事業になるケースが多いものとイメージしているが、多くの中小企業がそういったリスクを乗り越えて本店移転を実行している事実も確認出来た。逆に年商 100 億円を超える大企業の方が、移転は少ないという傾向も見取れる。

【年商別】栃木県への転入企業

年商規模別	件数	構成比
1億円未満	97	41.6%
1～10億円未満	94	40.3%
10～100億円未満	34	14.6%
100億円以上	8	3.4%
計	233	100.0%

【年商別】栃木県からの転出企業

年商規模別	件数	構成比
1億円未満	68	32.4%
1～10億円未満	107	51.0%
10～100億円未満	23	11.0%
100億円以上	12	5.7%
計	210	100.0%

5. まとめ

過去 10 年間で、栃木県は 233 社もの企業が転入してきており、転出した企業数を除いても 23 社の転入超過県である事が分かった。特に製造業やサービス業がその中心的な役割を演じ、比較的中小企業が多く本社移転を行っていた事も今回の調査で明確となった。しかし目線を変え、隣接する北関東の茨城県は 161 社もの転入超過となっており、同様に群馬県も 44 社の転入超過である。つまり、栃木県は全国第 15 位という転入超過県ながら、関東エリアでは最下位である。東京からの転出企業を受け入れる条件としては立地的にも環境的にも整っていないが、隣接県との格差はまだ大きい。工業団地を造成して工場（出先事業所）を誘致する施策は、歴史的にも栃木県に定着したスキームなのだろうが、「本社を誘致する」事の税制的な有利性や、地域活性化は出先事業所の誘致以上の大きなメリットがある。今回特筆すべきは、2018 年単年で見ると、栃木県の転入超過は 8 社を数え、全国 5 位の実績となっている。誘致に関わる多くのスタッフの努力の結晶とも云えるのかもしれない。

企業は設立して増加し、倒産廃業して減少するという自然の流れとは別に、今回の調査では、多くの企業が本社移転活動を行いそれによって地域の活性化を担ってきている事が理解できる。全国的に見ると、わずか 10 年間で 743 社もの転入超過（埼玉県）もあれば、1514 社もの転出超過

（東京都）も見られるなど、思ったより活発な動きがある。そのような中、社会資本の充実や企業誘致は、地域活性化の大きな柱になる事は云うまでもない。今後も企業の動向に関心を寄せると共に、栃木県の益々の転入超過に大いに期待したいものだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク宇都宮支店 情報担当： 古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。